

# G・ジョン・アイケンベリー 「トランプ後の 国際自由主義秩序」講演録（日本語訳）

——国際シンポジウム「南シナ海問題と世界秩序の未来」  
（2018年1月27日）基調講演——

浅野 亮（訳）

本稿は、G・ジョン・アイケンベリー・プリンストン大学教授（G. John Ikenberry, Albert G. Milbank Professor of International Politics, Princeton University）による基調講演「トランプ後の国際自由主義秩序」（Keynote Speech: “American Liberal International Order after Trump”）の邦訳である。なお、講演に続く村田晃嗣 同志社大学法学部教授によるコメントとアイケンベリー教授による応答も掲載する。

本講演は、2018年1月27日、国際シンポジウム「南シナ海問題と世界秩序の未来」（International Symposium “Making and Unmaking World Order: Contextualizing Contemporary Dynamics in the South China Sea”）（共催：南シナ海研究センター、文部科学省科学研究費補助金 新学術領域「グローバル関係学」千葉大学グローバル国際融合研究センター、同志社大学法学部 後援：りそなアジア・オセアニア財団、読売新聞社）の基調講演として行われた。講演に先立って、挨拶を浅野（同志社大学法学部教授、南シナ海研究センター長）が行い、鈴木（同法学部准教授、南シナ海研究センター研究員）が総合司会を務めた。ここでは、挨拶と司会の部分は省略してある。

本人の希望により、日本語版のみを掲載する。加えて、講演に特有の話し言葉の表現も多く、思い切った意識も含むため、同時通訳の内容を参考にしつつ修正を加えた。

なお、国際シンポジウムの概要は、『読売新聞』（2018年2月8日）で紹介された。

講演会開催および講演記録の翻訳にあたり、次の方々にお世話になったので、ここで謝意を表する（敬称略）。

阿川尚之（同志社大学法学部特別客員教授）、鈴木絢女、張雪斌（同志社大学法学部助教）、西直美（同志社大学法学部嘱託講師）、下里隆治（同志社大学南シナ海研究センター嘱託研究員）。なお、肩書きは講演会が行われた2018年1月当時のものである。

（アイケンベリー）

ありがとうございます。こちらに来られてうれしく思っています。浅野先生、鈴木先生、村田先生、ありがとうございます。このような形でお迎えいただきまして、本当にうれしく思います。また、本日のディスカッションも楽しみにしています。

まず、私の方から、グローバルに何が起きているか、過去、現在、そしてなんと言うか、将来と言うのでしょうか、アメリカが主導しているリベラルな国際秩序（liberal international order）がどこへ行くのかという大きな構図についてお話をいたします。しかし、私のようなリベラル・インターナショナルリストにとって、あまり幸せと言える時代ではありません。戦後のリベラルな国際秩序を展望するのは難しい時期にあります。

というのも、今、転機と言うか、何か終焉のような状況に直面していると広く考えられるからです。歴史の転換点、分岐点のようなところに来ているとも言えるでしょう。では、何が終焉を迎えているのでしょうか。パックス・アメリカナでしょうか。リベラルな時代でしょうか。何世紀にもわたって

広く展開して来た西洋型システム（the Western system）でしょうか。それとも、リベラルな覇権秩序（the liberal hegemonic order）なのでしょう。こういったものに関して、あれこれ考察が試みられて来ました。幾つか、別の可能性を探ってみましょう。

2016年は歴史的な転換点であったと考えられます。われわれ国際関係の研究者にとって、実に大変ショッキングな二つの出来事がありました。一つはブレグジット（Brexit）で、英国がEU離脱を決定したことです。これは、少なくとも象徴的な終焉で、将来はまだはっきりわかりませんが、これまで70年以上にもわたり、ローマ条約が提唱したような完全な連合の構築が目指されたにも関わらず、英国がここから離脱するという事です。ヨーロッパの列強を互いに結びつけ、統合し、歴史を乗り越え、グローバル・システムへの道を切り開くことをやめないというヨーロッパのプロジェクトと言ってもいいものを止めるという意味合いがあります。

ヨーロッパは、アジアの将来、より広義には、和解、統合、制度構築（institution-building）、政治秩序に関する協力のあり方を示していました。しかし、永遠に続くであろうと思われたこのような将来への道が、今や危機に直面しているのです。

そして、私の国も最近劇的で衝撃的な経験をしました。トランプ大統領の誕生です。われわれの多くにとって、これはアメリカの外交政策にとって、またこの70年以上アメリカが世界において果たして来た役割にとって、一つの逸脱、転換点となりました。

これについては後ほど申し上げますが、英国と米国は、リベラルな国際秩序構築におけるリーダーシップを放棄してしまったようです。これら二カ国はルールに基づいた秩序構築の先頭にいたのですが、まるで、もうたくさんだ、これ以上関わりたくないし、国内世論はリーダーとしての役割を欲していない、と言わんばかりです。これは、実にドラマティックなことです。

さらに重要なことは、19世紀の英国と20世紀の米国が主導権を握ってきた

状況が変わってきたことによって、リベラルな国際秩序がどこへ行くのかを問わなければならないということです。このリベラルな国際秩序は、パックス・アングロアメリカ、パックス・アメリカナ、パックス・ブリタニカなどと言われてきましたが、この二つのリベラルな覇権国が過去200年以上やって来たことをやめるといふのです。

10年の間に世の中が変わったということにとどまらず、われわれは世界史的な転換点に立っているのかもしれませんが。アーノルド・トインビー (Arnold Toynbee) が、1930年代に言ったように、歴史は今、再び動いているのです。

リベラル・デモクラシーの生活様式 (way of life) について、実存主義的な疑問が今まさに議論されています。ニューヨーク・タイムズのコラムニスト、ロス・ドーサット (Ross Douthat) が2015年12月にこの時代思潮 (zeitgeist) について、リベラルな秩序が終焉を迎えているのではないかと言ひ、2015年の最後のコラムで：

今、2015年が終わろうとする日々……何かが変わったようだ。この世代で初めて、今年の主題は、リベラルな秩序の強靱性 (resilience) ではなく、もろさ (vulnerability) であった。2015年は、われわれの制度にとって「死を思え」(memento mori) の時であり、システムの瓦解の年であり、ファイアウォールの消滅の年であり、すべての秩序が崩れ去ったことを偲ばせる年なのだ。

これは驚くべきことです。世界の歴史からすればほんの瞬きをするくらい、たった25年前、われわれは世界の来し方行く先が分かっていると信じていました。冷戦が終わったときには、私たちは皆思い込んでいたのです、そう、われわれは自分たちの立ち位置を知っており、世界が何でできているのか、そして何を成就できるかを分かっていると信じていました。

ベルリンの壁が壊れ、リベラル・デモクラシーとリベラル・インターナショナルリズムは勝利し、前進しているように思えました。この時期、東アジア、

東欧、南欧、南米の国々は皆民主制へ移行し、強くなったリベラルな国際秩序への仲間入りを目指しているように見えました。ドラマティックなデモクラシーへの移行があり、経済的移行もあって、世界経済への統合も進んだのです。

その後、「緑の革命」があり、続いて「アラブの春」も起きました。これらによって、グローバルな動きが、良い方向に行っているように見えました。数々の障壁も崩壊しました。壁はもはやありません。文字通り、障壁はベルリンの壁と共に崩壊したのです。

この時、リベラル・インターナショナリズムが勝利を迎えたように思われました。私たちは、リベラルな秩序の拡大を目の当たりにしました。NATOは東方に拡大し、EUも深化した拡大しました。この秩序の統治機構も新しく強化されました。G7はG20に拡大しました。中国のWTO加盟は、非常に大きなステップで、イデオロギー的なライバルはどこにも見当たらなくなりました。開放的でルールに基づいた秩序だけが唯一の選択肢となったようでした。開放的で緩やかなルールに基づいた、進歩を指向する世界秩序を構築するという、過去200年にわたる遠大な計画が、近い将来実現すると思われたのです。

しかし、これは単に政治的、世界史的な節目であっただけではなく、知的な意味での節目でもありました。この節目では、知的な収斂がありました。いろいろな政治的な秩序の間での大競争があり、フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) ——彼はこの節目の知的な象徴として末長く残るでしょうが——が言っているように、少なくとも思想の世界においては、共産主義、君主制、専制政治、神権政治などが、リベラル・デモクラシーに取って代わることはなく、これらは競争の結果すべて淘汰され、リベラル・デモクラシーこそが唯一普遍的な形で正当性を持っているのである、私たちはそのように考えて来ました。

それから、ハーバード大学の偉大なインド人経済学者であるアマティア・セン (Amartya Sen) も、明らかにデモクラシーはわれわれの生き方として

非常に重要で深遠であり、その思想は普遍的でないとしても、少なくとも視野の及ぶ限りでは普遍的である、と言っています。デモクラシーの価値は普遍的の価値となっており、「概して正しいといえる地位を獲得した」と言っています。これも、たった20年弱前のことです。デモクラシーは普遍的に正しく、規範となる考え方で、リベラル・インターナショナリズムに取って代わる大きな選択肢は存在しないように思えました。

しかし、今や危機の兆候が見られます。こうした危機の兆候によって、われわれは知的にも政治的にも背伸びをしすぎていたこと、リベラルな秩序が勝利したわけではなかったこと、そして、将来の世界のあり方についての世界的な物語 (narrative) が実現しそうなことを思い知らされているのです。

危機の兆候はいたるところにあります。中国とロシアも5年前、10年前とは違い、米国主導のリベラル・デモクラシーの影響を押し戻しています。中国とロシアは両国とも、西側の影響を厳しく取り締まっています。西側の影響とはまさにデモクラシーの影響なのです。NGOは、グローバルな市民社会のようなものの代表者としてではなく、敵、すなわち西側の世界、リベラル・デモクラシーの世界からの影響を及ぼすエージェントとみなされています。中国やロシアでは、市民社会は四面楚歌の状況にあります。

デモクラシーの偉大な理論家であるスタンフォード大学のラリー・ダイヤモンド (Larry Diamond) は、プーチン大統領は「反デモクラシー運動における教皇」のようだと言っています。実際、これは反デモクラシー運動と言ってよいでしょう。これは、単に個々の国にとどまらず、別の物語であり、われわれの現在と未来についての対抗的な物語なのです。ヨーロッパとアジア両方の地域において、代替的な未来が生まれようとしています。アジアでは、新しい秩序が形作られています。中国の周りに、勢力圏のようなタイプの秩序が形成され、中国の経済的優位は、戦略的、政治的また安全保障の關係に影響を与えるものです。アジアにおけるアメリカの古くからの同盟国は、中国が主要な貿易と投資のパートナーとなった今、大きな緊張に晒されてい

ます。フィリピン、韓国、日本、そしてASEANはさらにそうなのですが、すべてアメリカとの安全保障関係がある一方、経済では中国に依存しています。歴史は我々をどこに連れて行こうとしているのでしょうか？

中国は、国際秩序とは非常に複雑な関係を持っています。一面では、外にいるけれども、同時にまた内部に入ってもいるということです。グローバルな制度の中、国連の中にも入っていますが、政治的な権利、人権、政治的な自由のように制度に内在する規範の役割を小さくし、R2P〔Responsibility to Protect：保護する責任〕といったようなものを弱めることによって、目立たずに国際秩序を作り替えようとしている一方、また外ではAIIB〔アジアインフラ投資銀行〕の設立や「一带一路」(Belt & Road Initiative)の推進などで動いています。

私はリベラル国際主義者として、中国に関する見立てを誤ったことを認めねばならないでしょう。10年前、中国がWTOに加盟した際、私は他のリベラリストたちと同様、中国の国内体制がリベラル・デモクラシーの方向に向かってゆっくりと進化していくだろうと主張しました。西欧型のリベラル・デモクラシーではないにせよ、経済統合や、WTOのような国際制度、リベラルな国際秩序への参加が、国内政治の自由化や改革をもたらし、開放的な法の支配の確立に向かうだろうと考えたのです。しかし、これまでも現在も、そのようなことは起こっていません。習近平主席のもと、中国は10年前よりも国際経済に統合され、同時により非自由主義的(illiberal)で専制的になりました。つまり、WTO加盟が促すであろうと多くの人が予測していた方向には行かなかったのです。

確かに、習近平主席が言うように、他の開発途上国はリベラルな国際秩序のビジョンが導く方向には動いておらず、中国が全く別の道を作っているように思えてしまうのです。

同時に、リベラル・デモクラシーから遠ざかっていく運動があちこちで見られます。ナショナリスティックで外国人排斥という逆コースの動きが、ト

ルコ、フィリピン、ポーランドやハンガリーで起こりました。トランプ政権も、このような時代精神とも言えるグローバリスト（トランプのアドバイザーの中にはこう呼ぶ人がいます）への反発の一部となっていると言ったことさえできます。私はトランプ政権の中では、うさんくさいグローバリストの一員と見なされているようです。しかし、これは馬鹿げたことで、なぜなら、私は、どのようにしたらアメリカを過去のように偉大にできるかを考えるまさに主流にいるからです。

一考に値する考え方もあります。世界は選択を迫られているというもので、『エコノミスト』〔2016年7月30日〕は、跳ね橋を上げていくのか、それとも下げていくのかということを行っています。橋が壊れてグローバル化されないのか、それとも橋を補強してグローバル化するのか。右に行くのか、左に行くのかというよりも、跳ね橋が上がるのか、下がるのかという分岐点に来ていると言うのです。

トランプ政権のもとで進んでいる非常にやっかいな新たな展開とは、アメリカが国際的な政治的リーダーシップから撤退しつつあることでしょう。私が『フォーリン・アフェアーズ』誌の論文で議論したように、トランプ政権下のアメリカは、アメリカが頂点に立って率いてきた、パートナーである国々の助力とともに作り上げてきた、まさにその国際秩序を意図的に破壊しているように思えます。学者としても非常に大変でショッキングな展開です。強国と国際秩序に関する研究を見ても、こんなことはそう頻繁には起こらないことで、ある意味、この国は自分の足を撃ち抜いているのです。

貿易、同盟、国連、気候、人権、拷問、多国間協力、いずれにおいてもトランプは色々言っていますが偏見に満ち、アメリカをこれまでの70年間とは逆の方向に進めています。世界からは、トランプ下のアメリカは、秩序の源ではなく、混乱の源だと見られていて、これも違いの一つです。

この70年間、アメリカの対外政策にさまざまな間違いや弁護の余地のない動きがあっても、少なくともアメリカは秩序の源であると主張することができました。しかし、今はそれが言えません。



私がトランプの何を懸念しているかという点、特定の態度、特定の政策ではありません。貿易においてさえ進展はあるでしょうけれども、懸念されるのは、国際秩序への幅広いダメージです。例えば、世界中で次々とたくさんの選択肢が減少していますが、それは世界の社会資本と言っても良いもので、つまり、今まで力を尽くして構築してきた制度を守ろうとする信頼や、協力しその努力をさらに重ねようとする自発性が損なわれてくることなのです。70年間にわたって構築されてきた制度は、恒久的また自動的に動き続けるものではなく、人々が毎日それを育て、大切にしなければ維持されません。今、これらの制度は育てられても大切にされてもいません。トランプは、その理由の一つなのです。

今日、問わなければならないのは、こうした深刻な問題の根本原因は何かという問題です。もちろんこれについてはさまざまな議論があります。第一には、我々は分岐点にいるけれども、より良いリーダーシップがありまた経済成長が続くならば、政治的にも経済的にも過去70年の道に戻っていけないのではないかという議論です。政治的にも、経済的にも、うまくいけば過去70年間の元の道に戻るだろうというものです。しかし、これがわれわれの立ち位置だと考える人はほとんどいません。

第二のより根本的な批判は、アメリカ自体を問題にするものです。アメリカの覇権主義的なリベラリズム、戦後アメリカのリーダーシップのシステムそのものが問題となっているのであり、アメリカはもはや戦後の役割を果たすことはできないし、そうしようとも思わなくなり、アメリカがもはやこのような重要な役割を果たせないのだから、新しいリーダーや新しくこの秩序を支える方法が必要を見つけるべきだというものです。

しかし、問題はもっと深いところにあると言う人もいます。つまり、第三の批判は、われわれは、リベラルな国際的なロジックそのものがそれまでのようには成り立たない時代において、開放的でルールに基づいた世界が、これまでのように歴史的の必然として展開しているわけではないというものです。これは、リベラルな時代はある意味終わりを迎えており、専制、複数の

勢力圏 (spheres of influence)、大国間の敵対 (great power rivalry)、勢力均衡 (balance of power)、そして多極間競争 (multipolar competition) が、70年続いたリベラルな国際秩序に取って代わるというものです。我々の将来についての、よりいっそう深遠な批判なのです。

それよりもさらに一歩進んで、300年または400年にわたる啓蒙主義の盛衰にまで遡ろうとする議論もあります。これは、リベラルなモダニティともいわれ、合理主義、科学、発見、知識、進歩、制度の進化、人の生活のイノベーション、人の生き方、これら全てが、この200年から300年、世界の歴史の中における本当の革命でありました。しかし、より深いところにおいて、過去200年から300年あったような基本的な啓蒙主義のロジックがもううまく働かない、すなわち、より暗黒な時代、アナーキーな時期世界に入ってきているのかもしれないという人もいます。とても広い幅でさまざまな批判があり、将来について、ちょっと見ただけでも、控えめに心配している人から実に悲観的な人まで幅があります。

私自身は自分が楽観的だと見ています。遺伝的にも楽観的になる素因を持っています。楽観主義とは将来の予測のことではありません。これは生き方であり、学生にも時々そう言っています。ですから、私がこれから言うことについて何も保障はできません。しかし、今、国際的なシステムは一時的に調子をくずしただけではないのですが、リベラル・インターナショナリズムがこれからどのように前進するのか、考える方法はあるのだということは述べておきたいと思います。

まずは、長期的に見ることが大切です。冷戦終了以来、たしかにリベラルな秩序についての楽観は最近後退してきました。しかし、より長期の200年というスパンで見ると、盛衰のパターンがあることに気づきます。これは重要なことです。一直線に右肩上がりということではないのです。時にはリベラル・インターナショナリズムが危機に直面することも頻繁にありました。例えば、第二次世界大戦が終わった時を考えてみてください、その段階でリベラリストが楽観的になるのはなかなか難しかったです。

アイラ・カツネルソン (Ira Katznelson) が書いたすばらしい本があります。カツネルソンは、コロンビア大学の学者で、第二次世界大戦後のリベラリストについて書いています。リベラリストは、世界がそうであったように、全面戦争、さらにそれだけでなく大恐慌、ファシズム、スターリニズム、広島や長崎への原爆投下、そしてホロコーストというようにさまざまなことをくぐり抜け、リベラルな道が終焉を迎えたという言い方もありましたが、当然そうはならず、再建されてきたのですから、それを忘れてはならないということです。

第二に、これまでのリベラル・デモクラシーは強靱さ (resilience) を持っていて、学習し、適応し、さらに自分自身をつくりかえることができました。リベラル・デモクラシーがよみがえるということ、失ったものを再び構築し直していることから、もう少し大胆にリベラルに対して楽観的になってよいと思います。これが楽観的な見方ができる別の理由です。

第三に、危機をよく観察すべきであるということです。これについては後で話しますが、今日のリベラルな国際秩序の危機は、失敗の危機ではなく、成功の危機という捉え方ができます。失敗の危機という古典的な言い方としては、E.H. カー (E.H. Carr) が、第一次世界大戦後のウィルソニアン危機について書いていました。彼は、〔ウィルソニアン危機は〕パワー・ポリティクス失敗によるものと考えていました。しかし、そうではなく、現状は、私が名づけるところのカーン・ポランニー (Karl Polanyi) 的危機であると言えます。つまり、今、グローバル・システムの管理がより困難になってきたのは、リベラル・デモクラシーとグローバル市場が世界に広がって成功したためだということです。ポランニー的な見方をすれば、グローバルな規模での政治と経済の動員のための基礎が不十分であったということになります。私は、こちらの立場をとります。

リベラル・インターナショナリズムを支持する第四の議論は、現代社会における相互依存は、ある種のリベラル・インターナショナリズムを必要とする、増大する経済や安全保障の相互依存は、唯一リベラル・インターナシ

ナリズムによってのみ管理できるというものです。これこそ、本日の私の話しの最も大切なポイントです。

まず、いくつかの見解から始め、それから、危機について話しましょう。

第一の見解として、リベラル・インターナショナリズムは何かというと、簡単に言えば、世界をどう組織するかについてのアイデアの緩やかなクラスター、思考と行動の形態 (regime) です。これは19世紀の初め、リベラル・デモクラシーの台頭とともに出てきた考え方で、最初は西洋において出現し、それからもっと広がっていきました。

リベラル・デモクラシーは、自らが安定できるよう国際環境を組織し、だからこそリベラル・デモクラシーであり続けてきました。ですから、リベラル・デモクラシーを安定させ、生存可能にする国際的なアジェンダがあるのです。そして、このリベラル・インターナショナルなビジョンの一部である一連の考え方があります。

第一は開放性 (openness) で、諸社会はお互いに貿易、投資やアイデアの交換においてオープンであるということです。ですから、開放性はブロックや勢力圏と反対なのです。

第二はルールや制度 (rules and institutions) です。これらは、非常に重要です。国際的レベルで制度やルールがあることは良いというのがリベラルな考え方です。これによって協力の可能性が生まれます。こうした制度やルールは正義という要素も含み、法の下での平等が正当性をもたらします。それから、進歩主義の社会観 (progressive social vision) もあります。つまり、世界をリベラル・インターナショナルな方法で組織することによって良いことが起こり、社会が発展し前に進み、それによって社会的にも豊かになり、リベラル・インターナショナリズムの下で人々の生活が改善されるという考え方です。

リベラルな国際秩序は改良可能であり、より良きものにできるという根強い信念があります。これは、ウッドロウ・ウィルソン (Woodrow Wilson) が繰り返し言っていることで、世界は矯正可能である、つまり、改良できる

ということです。矯正可能という言葉は改革可能を意味します。矯正不可能とは、もちろん変えることができないということの意味します。これこそ、リベラル・インターナショナリズムで、それは過去、現在、未来のあるプロジェクトで、その上にわれわれが構築できるものがあり、過去の遺産があり、過去に追求したプロジェクトがあります。19世紀の偉大な英雄たち、飛躍的進歩、平和運動や国際制度、これら全てが、将来を構築する基礎となっています。

リベラル・インターナショナリズムは、グローバルなイデオロギーとして捉えることができます。世界をどのように捉えるかでは、リアリズム、社会民主主義、社会ダーウィニズム、ナショナリズム、そしてポスト・コロナリズムなどとは異なります。

第二の見解として、インターナショナリズムはリベラル・デモクラシーの台頭への応答と考えられます。先ほども言いましたように、これはリベラル・デモクラシーが存在し、生き残り、繁栄できる国際的な空間づくりです。ウッドロウ・ウィルソンが言っている有名な言葉として、第1次世界大戦におけるリベラルな平和運動は、全て世界をデモクラシーにとって安全なものにすることが目的だったというものがあります。では、世界をデモクラシーのために安全にするとは、どのような意味を持つのでしょうか。

一つの考え方としては、民主主義を世界に広めることと考える事ができますが、デモクラシーにとって世界を安全にすると言ったウィルソンの言葉がどういう意味かについてももう少し控えめな議論をしてみましょう。世界をデモクラシーに適した環境にするということ、リベラル・デモクラシーが生き残って繁栄できる国際環境づくりをすることが、リベラル・インターナショナリズムの核心部分にあると私は考えています。

それで、民主国家の台頭があり、リベラルな国際秩序の構築の基礎を提供しました。ハンティントン（Samuel Huntington）が言ったように、過去2世紀を通じてリベラルな民主国家の台頭の波が三度ありました。19世紀の最初の動きから始まり、第一次世界大戦後の非植民地化のなかで隆盛をきわめ、

第二次世界大戦の後に再び、また冷戦後にも、リベラル・デモクラシーの大きな波が広がっていきました。

それから、リベラル・デモクラシーのグローバルな規模での総体的な効果についてです。リベラル・デモクラシーが世界の GNP のどのくらいを占めているかでは、20世紀には圧倒的な優位に立っていました。それは、彼ら〔リベラル・デモクラシーの国々〕が共同で物事を行うための基盤となりました。国際システムにおける富や権力の多くをコントロールしていたからです。

第三の見解として言えるのは、矢印は両方向に動くということで、リベラルな国際秩序が存在するためには、健全で繁栄するデモクラシーが必要で、また健全で繁栄するデモクラシーが存在するためには、それに適した国際秩序が必要、つまり両方向の動きがなければならないということです。実際、これを裏づける研究もなされています。つまり、世界でもリベラル・デモクラシーが顕れるとき、こうした波動効果があるということです。

プリンストン大学で私の同僚である Carles Boix は、民主化が同時期に起こる傾向が確かにあり、それは偶然ではないと言っています。それらは、ある意味、適した環境の中で作用することによって、デモクラシーをもたらすのです。一番明白な事例は、冷戦後の東ヨーロッパ諸国が NATO と EU に加盟し、デモクラシーが東に広まったことです。

東ヨーロッパと、また東アジアでのこのような重要な節目では、リベラル・デモクラシーの前進を保護するある種の枠組みがありました。しかし、アメリカはそのような枠組みをもはや提供していないと非常に懸念されています。デモクラシーが生きのびる国際的な条件は、かつてのようには良好ではありません。これが懸念材料です。

第四の見解は、この1世紀間のリベラルな国際秩序の転換(transformation)で、ここでの私の論点は、第二次世界大戦後に起こった大きな変化です。リベラル・インターナショナリズムをウィルソニズムやウィルソニアニズムと見なしがちですが、それは、非常に控えめな試みにすぎませんでした。集団安全保障、自由貿易、国際連盟などによって秩序を建設しようとする薄っぺ

らで視野の狭い試みでした。その秩序をリベラル・デモクラシーの活動やシステムに制度として深く埋め込もうとしたものではありませんでした。これはひよわなシステムで、周知のように、1930年代、さまざまな攻撃にさらされ、生きのびることはできなかったのです。

第二次大戦後、リベラル・インターナショナリズムについての再評価が行われました。そこでは、FDR、つまりフランクリン・ルーズベルト大統領が重要な役割を果たしています。このような話はよく知られていますが、世界経済の構築や、リベラルな国際秩序の拡張について、四点指摘したいと思います。

まず第一に、原則、つまりリベラル・インターナショナリズムの普遍的な原則をより際立たせる表現が用いられたということです。ルーズベルト大統領の「四つの自由」[Four Freedom]、すなわち欠乏からの自由、戦争からの自由、宗教の自由、言論の自由、を考えてみてください。大西洋憲章〔the Atlantic Charter〕は開かれた国際システムを提唱していますが、完全雇用や社会保障などの考えも後押ししています。拡張され、ほとんど社会民主主義的と言えるリベラル・インターナショナリズムのビジョンが、「四つの自由」や大西洋憲章に結実しているのです。

1940年代に掲げられた秩序の第二のビジョンには、リベラルな国際秩序を必要としているという意味合いがあり、それは劣悪な経済政策、保護主義の広がりに対抗するためというものです。1944年のブレトン・ウッズ会議では、新しい世界経済の基盤づくりが行われました。FDR自身はその会議には行かなかったのですが、ブレトン・ウッズの参加者たちに手紙を送り、経済の病は伝染するものなので、世界経済を安定させ管理する恒久的な国際的レジームが必要であり、それをしなければ病気が突発的に広がり——彼は比喩的にいっているわけですが——悪い経済政策がこちらで広がると世界の他のところにも影響してしまうと述べていました。このように、悪い経済政策の伝染、感染ということが、1940年代の人々には、ウッドロー・ウィルソンの時代の人々よりも頭の中に鮮明にあったと言えるでしょう。

第三点目としては、世界がより相互依存的になってきたという認識に基づく普遍主義の萌芽です。よく知られている話ですが、ルーズベルト大統領による1945年の一般教書演説、それは「四つの自由」のスピーチで、かなりの程度、自分自身で書いたものです。ルーズベルトは、彼のスピーチライターたちや側近——側近としてハリー・ホプキンスが知られていますが——大統領執務室で会い、自分でこのような内容を述べるということを一言一句書かせました。世界の全ての人々が、「四つの自由」を保障されるべきで、「四つの自由」とはグローバルなビジョンだということです。そこで、ハリー・ホプキンスが割って入って、大統領に「大統領閣下、全世界の人々ですか？ グローバルな『四つの自由』のビジョンを世界中に広めるべきだと本当にお考えですか？」と尋ねました。それに対して、FDRは、アメリカの国民がまずグローバルなビジョンを納得していなければならないのは、世界が小さくなってきていて、アメリカから遠く離れたジャワの人々でさえも、近隣の人々のようにつながってきているからだだと答えました。つまり、相互依存があまりに強力にまた大きく広がったため、世界は協力の枠組みなしではやっていけないと言う、1940年代の時点での考えです。ジャワ島の人々も近隣となり、他の人々とは関係ないという態度では今後はやっていけないという考えが広がりました。これこそ、相互依存の重要性を正しく評価したものと言えるでしょう。

最後に、安全保障 (security) のビジョンの拡張です。それ以前、19世紀や20世紀前半の安全保障観は、国境より内側の軍事的防衛の枠内にとどまっていた。しかし1940年代には、より広く安全保障が捉えられるようになりました。これは、大恐慌とニューディール政策から出てきたもので、安全保障は物理的に外敵から守るということにとどまらず、来たるべき経済危機、飢饉または病気の突発的蔓延などの時に人々を守るための制度など、社会的な保護を元とする、安全保障のより幅広いインフラと考えられるようになりました。安全保障はより幅広く捉えられるようになったのです。その後、社会保障法がアメリカで制定され、また、アジアやヨーロッパでも同様の法律



が施行され、退職後また失業しても、人々の生活を守っていくという制度が生まれてきました。安全保障の意味が広義なものになっていくにつれ、そういった中から、このような保護を支える国際的な秩序がますます重視され、発展させていかなければいけないと考えられるようになりました。

現代のリベラル・インターナショナリズムは、今話してきたようなこれら四つの顕著な出来事によって、40年代、50年代、60年代と、明瞭な形を取り始めました。リベラルな国際秩序についてのアメリカのビジョンは、けっきょくある種の安全保障共同体（security community）に向かって進化したのです。これは、国際社会の一種のクラブで、この秩序に従う国々は裕福になり、それらの国々の国民も裕福になると言うものです。問題が起きたときには支えてくれる、保険のような枠組みが整備されてきました。

モダニティ（modernity）、モダンな生活には良い面があります。イノベーション、科学や技術を通して、素晴らしい新たな恩恵をもたらし、現代社会は私たちの生活を良くしてくれます。しかし、それは私たちを脅やかしますのです。モダニティには負の側面があり、われわれに害を与えることがあります。そこで、国際秩序の目標とは—これが、本日、最も強調したかったことですが—、モダニティには良い点と悪い点があり、リベラルな国際秩序とは、協力の制度を整備し、このモダニティの良い面を享受して悪い面から我々を守るという試みだということです。これこそが、リベラル・インターナショナリズムを守るべき究極的な理由なのです。

危機について話す前に、もう一つ述べることにいたします。つまり、リベラル・インターナショナリズムのビジョンには成功する生来的な能力が備わっており、それは実際に国際秩序の構築に取り込まれました。第二次大戦後のリベラル・インターナショナリズムは現実の制度に変換されました。グローバルまた地域的、政治また安全保障などの大きな制度です。こういった制度は、たくさん列挙することができます。

リベラル・インターナショナリズムの台頭の前と後では、国際社会に際立った対照的な違いがあります。以前は、無政府状態の世界でしたが、今では、

より良い世界を建設するため、さまざまな共同プロジェクトが行われるようになりました。貿易と経済関係では、地域的なまたグローバルな自由貿易のための特別な制度インフラ、WTOは明らかに非常に重要です。人権では、極端な人権弾圧やジェノサイドに関する多方面にわたる盟約、協定や条約が第二次大戦後にできあがりしました。これらは、第二次大戦中に行われたことを受けて禁止されるようになったものです。

また、国際的な軍備管理の試みも輝かしい事例です。冷戦の暗い時代でもアイゼンハワーは「平和のための原子力」(Atoms for Peace) 演説を行い、米ソの科学者はノヴァスコシアのパグウォッシュ会議で動き、また冷戦の終わりにはゴルバチョフとレーガンとによって軍備削減のために徹底的な努力が行われました。これらは真の偉業の実績であり、国際秩序が実際に動いて問題を解決したということです。

グローバル・コモンズと環境についてです。宇宙条約、海洋法、またテレコミュニケーションや航空関係の国際レジーム、また海洋汚染に関するレジームなどは、やるべきことが山ほどあって、本当に白けてしまうのですが、国際条約、特に最近のパリ協定のように、何かを作り上げるための足がかりになったとは言えるでしょう。

最後に、将来の危機について述べてまいります。簡単にいえば、リベラル重視がそんなに良いものだったとしたら、また堅固な基礎があるのなら、なぜ危機に瀕しているのでしょうか。何が起こったのでしょうか。すでに述べたように、これは失敗による危機ではなくて、成功によって起こった危機です。E.H. カーの言う危機ではなく、カール・ポランニーの言う危機です。想定を超えて秩序が進んでしまい、成功したからこそその危機なのだとは私はいたいのです。

秩序は——これは歴史上のある時点での重要なことですが——元来これは国内の秩序、冷戦の内部の秩序として始まりました。つまり、二極システムの半分に自由世界秩序があり、もう一つ別の半分にはソビエトの秩序がありました。ですから、二極の秩序があり、また内部の秩序があったわけです。

冷戦が終わると、内部の秩序は外部の秩序になりました。もう一つの秩序は消えてしまいました。ソビエトの秩序は、ソビエトとともに崩壊しました。重大な事態に関わることが二つあり、そしてそれらが危機の中核にあるのです。

一つは、ガバナンス・システムの動揺です。これまでの取り決め、提携、制度などは冷戦のためにつくられたと言えるでしょうけれども、グローバルなリベラル秩序が構築された今、十分に包括的とは言えなくなりました。それらは、これまでは内部のための秩序、ガバナンス・システムでしたが、それを広く外部に適用しようとしたときに機能不全が起きてしまったのです。

もう一つは、リベラルな秩序の社会目的 (social purposes) が摩滅してきたことです。これについてはあとでもう少しお話しします。『フィナンシャル・タイムズ』の記者であるマーティン・ウォルフ (Martin Wolf) が私の議論を引用していましたが、今日の危機は、正当性 (legitimacy) と社会目的の危機です。このリベラルな国際秩序は、もはやこれまでのように安全、繁栄や人々が持つ能力と結びついているようには思えません。かつては、一般の労働者の人々がより良い生活をするために、この秩序が必要だというように信じられてきました。しかし、それは国内社会と切り離され、インターナショナルリズムが人々の豊かな生活とあまり関係しなくなったと思われるようになりました。これが社会目的の危機です。この点に関して、もう少し深く述べたいと思います。

先ほど安全保障共同体 (security community) という言い方をしました。これには、リベラルな秩序が二極システムの内部にあったときには、安全保障共同体であると思わせるような一種不思議な力がありました。安全保障共同体とは、政治学者のカール・ドイチュ (Karl Deutsch) が、ある国々の集団に与えた名称で、この集団ではお互いの間の戦争は可能性ですらないと思えるのです。戦争をしないのは合理的な計算の結果によるものだということできえありません。例えばアメリカとイギリスの間の、またはアメリカと日本の間の戦争はとても想像できません。一種、合理性以前のことで、戦争を

しないという動機があるからということさえなく、それはまさに考えもしないことなのです。どの国の防衛省の引き出しにも戦争計画書は入っていません。この安全保障共同体ということが大きな基盤でした。

NATOについて少し振り返って見ましょう。NATOが設立されたときに、それがどのようなものかについて、どういった意見があったのでしょうか。アメリカの国務長官の言葉では、お互いを守るというこのコミットメントは、単なるプラグマティックな冷戦でのロジックに基づくのではなく、われわれは共通の道徳の共同体に属し、同じ価値や同じ生活様式を共有しており、それによって我々は単なる同盟のパートナーである以上に、志を同じくする人々の共同体の一部となっているというのです。これは、実際の政治学者が戦後秩序を説明しようとするときに、決して注目してこなかった点だと思います。

しかし、私も年齢を重ね、研究を重ねるなかで、この要素が、ますます重要に思えてくるのです。この要素は測定が難しいのですが、この20年か30年間摩滅してきた社会的な要素なのです。基本的な制度がこの共同体を支えてきましたが、それが今、そうでもなくなってきたのです。

ここで、危機について三つだけ申し上げておきたいと思います。

第一に、本日強調してまいりました社会目的の摩滅についてです。このような摩滅が起こる一つの理由は、グローバル化が起こっているということ、そして、旧秩序はかつてサブシステムであって、それが今はグローバル・システムになっており、その中では、多くの国々はその秩序の中に入って来ていて、経済安全保障、国家安全保障や共通ガバナンスの担い手も、G7からG20に変わりました。このグローバルなシステムでは、安全保障共同体にいるという感覚を持つことはむずかしくなりました。G20が集まっても安全保障共同体という感覚を持つことはありません。G7で集まる場合にはまだ少し残っています。

第二に、リベラルな民主世界でさえも、属する国々の性格が多様になったことがあります。われわれは、過去よりはるかに多様化したリベラルな民主

世界にいます。大戦後出てきて秩序を構築した国ばかりではありません。今の秩序は、相当程度多様になっています。国の中には、文明として歴史の長い日本、韓国、インド、トルコ、かつての敵国のドイツや日本、歴史的な同盟国のカナダ、イギリス、フランス、そして旧植民地国のインド、インドネシア、ガーナ、南アフリカ、そして南半球の隣国のブラジル、メキシコ、アルゼンチンといったような多様な国々があります。先進国も開発途上国もあり、またコロニアルもポストコロニアルもあり、実に多様な集団です。その結果、このような多様な国の集団では、安全保障共同体という共通の感覚を持つことは本当に難しくなりました。リベラル・デモクラシーの国々でさえもむずかしいですが、非リベラル・デモクラシーの国々が加わるとさらにむずかしくなります。

第三に、多くの人々が、危機の根源として、格差の拡大を非常に重要と見ていることです。冷戦後のリベラルな秩序のグローバル化はポジティブなものであって、全体としてみると世界をもっと平等にしてきたというのですが、さて本当にそうでしょうか。確かに、中国、インドのような国々は、この秩序から大きな恩恵を受け、国民は生活水準を上昇させることができました。それは、格差の小さなグローバルなシステムの構築によってもたらされたプラスの効果というよりも、総体的なグローバルな効果です。しかし、日本を顕著な例外として、これらの国々の中では、さらに格差が大きくなってしまいました。学者たちによると、この現象は格差の拡大のグローバル化と関係していて、グローバル化は労働者の交渉力を減少させ、労働組合は衰退し、賃金は上がっていません。一方、銀行家や経済分野のインターナショナルリストは、グローバル化によって大きく経済的な利得を得てきました。

昨年あるグラフがとて有名になりました。ブランコ・ミラノヴィッチ (Branko Milanovic) によるグラフです。これを見ただけですと、利益を得た人々と逆に損をした人々がだれであったかがわかります。真ん中のところ、つまり、「象のカーブ」のこぶのところですが、こちらはインド、中国といった台頭する開発途上国で、所得が劇的に上昇しています。象の鼻の下

のところですが、これが先進工業国の旧中産階層です。象の鼻の上がついている端っこの部分、1パーセントまたは0.01パーセントの人々は富を飛躍的に増大させ、中産階層から急激に分離してきました。

国内格差の増大という経済的現象によって、リベラル・インターナショナルリズムの信用は傷ついたので。インターナショナルリズムは、安全保障共同体の根源とは見なされなくなり、逆に国際的資本家を取り引きを行い、自分の富を保つための手段または枠組みと見なされるようになってきました。これは非常に危険な展開です。

最後に、将来はどうなるかを考えてみましょう。私は、国際システムを改革して、リベラル・インターナショナルリズムの根本的なロジックを保つことができるようになる様々な方法を提案してまいりました。本日、この部屋の中には、それは起こらず、国際システムの急激な変化の中で、中国がもっと大きな役割を果たすような世界に道を譲らねばならないと考える人もいます。これも一つの可能性です。

しかし、もしこの伝統的なリベラル・インターナショナルリズムが開放性や多国間制度、進歩主義的なビジョンや制度の修正の余地によって維持することができるとするならば、改革が必要となります。ただ、それはこれまでリーダーシップを執っていた国々でなくとも良いのです。

ドイツや日本は確かにその一員で、メルケル首相と安倍首相がリーダーシップを執れますが、他の指導者もできるでしょう。また、韓国、日本、オーストラリアやヨーロッパの国々、それに思いもよらない国々も出てきて国際秩序のための興味深い構想を進めてくれるかもしれません。

講演を終えるに当たり、三つ申し上げておきたいことがあります。

第一に、もしリベラル・インターナショナルリズムに将来があるならば、国際的なアジェンダと国内のアジェンダを再び結びつけるべきだということです。国内のアジェンダで、リベラル・インターナショナルリズムとの関係が非常に良いものは、進歩的ナショナルリズムとも言えるものでした。ちなみに、進歩的ナショナルリズムという言葉は、この場で私が発明しました。ナショナル

リズムと言うと、反インターナショナリズム、つまりインターナショナリズムに反発するものだと考えられてきました。しかし、聴衆の中におられる歴史家の先生方をご存じでしょう。インターナショナリズムとナショナリズムは19世紀に同時に生まれた言葉です。インターナショナリズムのためにはナショナリズムを必要とし、二つ共に近代社会で生まれてきた考え方です。そして、ある種のナショナリズムは、完全雇用と社会的安定を実現させる社会の能力を発展させようとするものと結びついていて、それは、それを支持する国際秩序のアジェンダと深く関係しているといつも考えられてきました。ブレトン・ウッズが最も典型的な事例です。それは、国際的なプロジェクトですが——これが重要な急所なのです——景気が下降する時期には、それぞれの国で政府の能力を高め、雇用を安定させる働きをするようになっていくのです。したがって、ナショナリズムはインターナショナリズムを必要とするのですが、その結びつきが壊れてしまったので、またそれを結びつけ直さなければならないのです。

第二に、台頭する開発途上世界と旧来のリベラル・デモクラシーの国々の間の取り引きと改革が多くなったことです。取り引きをして、国際システムの指導的グループの一員となり、その見返りに、以前はしなかったことを行い、公共財を提供し、国連を財政面で助け、国際的な取り決めを支え、徐々に新しい指導グループの中に入ることとなります。オバマ大統領の時代に始まった取り引きは、行きづまったようですが、再認識されるべきです。

最後に、リベラル・インターナショナリズムの秩序における連帯の全ての源が再認識されるべきです。本日、私のメッセージの一つは次のようなものです。われわれが生きている世界を作ったリベラル・インターナショナリズムのビジョンは、協力への二つの動機で動かされてきたと言うことです。一つは相互利益で、たとえば貿易でわれわれ相互に利益があるなら、それは重商主義ではなく自由貿易です。もう一つは、価値の共有で、われわれは自由世界の連合に参加しています。われわれはデモクラシーの国で、デモクラシーの国として、安全保障共同体の構築を可能にする基盤を共有しています。

利益の共有、価値の共有です。

しかし、協力には三番目のインセンティブがあります。それはレーダー・スクリーンからいつも外れていて見えていないかもしれません。それを私は「相互脆弱性の宿命」(fate of mutual vulnerability)と呼んでいます。われわれは皆何かしらモダニティと言われる世界の中で生きていて、そこでは良いことも起こりますが、危険なこともあります。科学はがんを治すことができますが、殺人の手段も発明します。科学はわれわれを救うと共に、われわれを脅かすこともあるということです。

相互脆弱性に直面したわれわれは、グローバルなシステムを開放的で安定的で管理されたものとし続けるためのある種の協力に合意しなければならないのです。

例えば気候変動や核拡散の問題といったものは、やはり相互脆弱性の問題です。ハーバードの政治理論研究家のジュディス・シュクラール (Judith Shklar) は、「恐怖のリベラリズム」(liberalism of fear)、つまり、われわれはまとまっていなくて危険にさらされるからまとまるのであると言っています。ベンジャミン・フランクリン (Benjamin Franklin) ——アメリカ建国の父祖の一人で、非常に多方面に興味を持ちエキセントリックな人物——は、フィラデルフィア——そこは彼の本拠地であったのですが——でアメリカ憲法を制定する前夜に、皆さん、われわれは一緒に結束しなければ、集団で縛り首になるか、別々に縛り首になってしまうだろう、と言いました。

これこそ、リベラル・インターナショナリズムの未来ではないでしょうか。ありがとうございました (拍手)。

## 討 論

討論者：村田晃嗣 同志社大学法学部教授

皆さん、こんにちは。同志社大学の村田です。アイケンベリー先生には、



大変興味深い基調講演をしていただきました。アイケンベリー先生には何度か同志社大学に来ていただいていたので、確か前回は2004年、ブッシュ大統領が再選をされたときに来ていただいたので、いつもアメリカ外交が大変なときに同志社に来てくださるという感じがします。今日もお話を伺っていて、前半はどんどん悲観的になっていったのですが、後半、若干希望が持てるかなという気がしてまいりました。

今日のお話の中にも、フランクリン・ルーズベルトの名前が出てきました。ルーズベルトは1930年代に孤立主義と戦ってきたわけですが、その孤立主義の代表的な組織が、The America First Committee（アメリカ第一主義委員会）でした。そして、今や、アメリカの大統領がアメリカファーストということを行っているのですから、時代が大きく変わったということが感じられます。

また、今から30年近く前の1987年には、ロナルド・レーガン大統領が西ベルリンに行き、ブランデンブルク門の前で「Tear down this wall, Mr. Gorbachev. Open this gate, Mr. Gorbachev」と言いました。今、アメリカの大統領はメキシコとの間に壁を造れと言っています。30年前にはアメリカの大統領は壁を壊せと言ったのに、今やアメリカの大統領が壁を造れと言っているのも、アメリカ外交の大きな変化を感じさせます。

さらに言うならば、私は恐らく、今から10年前の2008年がこの冷戦後の国際政治にとって大きな転機だったのではないかと思います。2008年は、一つには、リーマン・ショックがあった年です。この年の9月15日がリーマン・ショックでした。行き過ぎたグローバリゼーションの限界が露呈したのが、2008年のリーマン・ショックでした。これ以降、アメリカをはじめとする、いわゆる先進国の経済が大変な困難に直面する中で、中国は比較的ダメージが少なく、その後も成長していきますから、このリーマン・ショック以降、国際経済のパワーバランスといいますか、力の分布が大きく変わったということではないかと思います。

同じように、この2008年はバラクオバマが大統領に当選した年でした。歴史上初めてアフロ・アメリカンの大統領が登場するという一方で、ある意味

でアメリカのリベラリズムの勝利といますか、多様性を尊重するアメリカの価値観の勝利と思われました。しかしながら、オバマの登場と、オバマのリベラルな政策の反動が、ドナルド・トランプを生んだことは間違いないので、オバマなしにはトランプは生まれなかつただろうと思います。

つまり、今日もアイケンベリー先生のお話にあったグローバリゼーションというものを、私は二つのディメンションで考えています。一つが、このリーマン・ブラザーズに見られるような勝ち組と負け組がはっきりする社会といますか、今日も格差のお話がありました。どんどん垂直に格差が広がっていく。何事にも勝ち負けの付く社会というものをグローバル化は生み出してきました。これは、縦のグローバル化だと思います。

私ども大学人は、今や世界の大学ランキングなどというものに巻き込まれていて、何でもかんでもランキング化をしないと気が済まない縦のグローバル化が進んでいます。他方で、オバマ大統領の登場に見られるように、さまざまなエスニシティや価値観、ライフスタイルを許容するという横のグローバリゼーションが同時に進んできているということではないかと思っています。

その横のグローバル化ということと言うと、社会構成の変化が大きなチャレンジをわれわれに突き付けているのではないかと思っています。人種構成もそうですし、今日のお話には直接出てこなかったように思いますが、宗教の構成の変化、つまり、イスラムの人口がどんどん増えていき、今世紀の半ばにはイスラム人口がキリスト教人口を超えるといった宗教人口の構成の変化、それから、近年のLGBTに見られるような性的なダイバーシティであるなど、エスニシティ、レリジョン、ジェンダーセクシュアリティという、あらゆる面で多様化が進んでいます。それに対して必ずしも十分に対応できない人たち、あるいは社会、あるいは体制のきしみのようなものが出てきているのが、グローバリゼーションの大きな問題ではないかと思っています。

トランプ政権になってから1年がたちました。振り返ってみると、税制改革以外はほとんど見るべき成果が上がっていませんが、逆に、選挙期間中に言っていた過激な言説はほとんど退けられているか、修正されています。例

えば日本に対しても、選挙期間中は非常に厳しいことを言っていました、今のところ日米関係は非常に安定しており、これは、リアリストの政権とそう変わらないような安定した日米関係が運営されています。それから、大統領の真意が本当にどこにあるのか分からないのですが、ついにダボスで大統領はTPPの交渉にもう一回入ってもいいというような可能性を示唆するようになっています。

他方で、大統領が言っていたメキシコとの間に壁を造るというようなことは、全く実現していません。これは、やはり1年たって、トランプ政権が選挙のときに言っていたことと、統治に移ったときに、非常に俗な言葉で言えば、現実の壁に突き当たっていると言うこともできると思いますし、今日のお話に取り付けて言えば、それはリベラル・インターナショナル・オーダーの復元力のようなもの、あるいはリベラル・インターナショナル・オーダーの余力のようなものが、トランプにそう勝手なことをさせないというような働きをしていると見ることもできるのではないかと思います。

トランプ政権では、トランプ大統領の予測困難な言動というものと別に、外交安全保障ではマティス国防長官やマクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官のような旧来型の同盟重視のリアリストの人たちがいて、基本的に外交安全保障はそういう旧来型のリアリストの人たちの路線で進んでいるのではないかと思います。あまりトランプの奇抜な言動に外交安全保障が引っ張られていないというのは結構なことですが、では、リアリスト主導の今のトランプの外交安全保障政策に問題がないのかというと、私はやはり少し危惧を感じるところがあります。このアジア政策では、ようやく最近になって、国務省でも、国防省でも、実務レベルの専門家、次官補レベルの人たちが決まるようになってきましたが、1年にわたって実務レベルの責任者が不在だったということは、この政権がこの1年、長期的で具体的な政策を描けなかったということだと思います。

それから、国務省が非常に弱いということが、トランプ外交にとっての弱点ではないかと思います。マクマスターにしても、マティスにしても、ケリ

ーにしても、みんな軍人出身です。だから、安全保障のことはよく分かっていてベテランだというプラスの面もありますが、やはりミリタリーのプロフェッショナルが考える安全保障と、ディプロマットというか、ディプロマティックサークルにいるプロフェッショナルたちが見る安全保障とでさまざまな価値観があり、バランスが取れているということがいいので、ミリタリープロフェッショナルだけがドミナントな安全保障の考え方や政策というのは、安定していても、少し私はもろいところがあるのではないかという気がします。それは典型的に言えば、最近の沖縄での米軍の不祥事とそれに対する対応を考えるならば、アメリカの中で国務省が弱いということは、こういったところでもデリケートな対応ができないということが出てきているのではないか。そういうリアリストコストのようなものをこの政権は抱えているのではないかと思います。

それから、今日のお話の中で、直接的な言及はなかったかと思いますが、このグローバル化、あるいはリベラルなインターナショナル・オーダーというものを考えるときに、メディアの役割をどう考えるかということについてまた後でアイケンベリー先生にお考えがあれば伺いたいと思います。

それこそ、今日は白石〔隆〕先生もいらっしゃっていて、後で議論に参加してくださるということですが、白石先生がお訳しになったベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』という本は、メディアの発展がいかにこのナショナルアイデンティティなどの形成に影響を与えたかということを示した有名な本です。例えば、グーテンベルクの活版印刷が出てきて、印刷というものができて、メディアが大きく変わり、新聞というものが普及する、そしてやがては今度はラジオが登場して、映画が出てきて、テレビが登場してというように、新しいメディアが登場するときに、必ず政治的な摩擦を引き起こします。古いエスタブリッシュメントは、新しいメディアの役割を過小評価して、最初は馬鹿にしているのですが、これが無視できない大きな力を持つと分かると、今度はメディアを取り込もうとし、メディアと権力との間の競合関係のようなものが起こります。やがて、メディアと権力とのある

種のバランスの取れた関係のようなものが生まれてくるということだと思います。

ところが、この21世紀に入って、あるいはこの20年ぐらいにわたってわれわれが経験していることは、新しいメディアが登場するフリークエンシーの幅がずっと短くなっているということだと思います。新聞の登場からラジオの登場までは100年以上あると思いますし、ラジオから映画だって半世紀ぐらゐあると思います。テレビもだいたいあるということだと思います。

ところが、今や携帯電話が普及し、人々がメールをするようになりました。ようやくメールにみんなが慣れるようになったら、もう今度はFacebookになって、Facebookももうあまり若い人はやらなくなり、Twitterになり、今度はInstagramだというように、新しいメディアの登場のインターバルがどんどん狭くなって、メディアと権力や社会の既成観念などというものの間にバランスが定まらないうちに、乾ききらないうちに、新しいメディアが登場して、また塗り替えられるということが、不安定の大きな要因になっているのではないかと思います。

そして、最後にもう一つだけ申し上げると、私もリベラルなインターナショナル・オーダーの復元力のようなものに期待を持っていますが、そのときに、やはりこのトランプ政権の1年を見たときに、これも去年6月にトランプ大統領がパリ協定から離脱すると表明しました。このときに、トランプ大統領が「私はピッツバーグの市民に選ばれたのであって、パリの市民に選ばれたわけではない」と言いました。つまり、ピッツバーグのような重厚長大の自動車や鉄鋼を造っているところのブルーカラーの人たちの利害を代表しているのであって、パリのコスモポリタンに選ばれたわけではないということを言いました。しかし、トランプ大統領がそのように表明しますと、直ちにピッツバーグの市長は、「われわれはパリ協定を守る」と宣言しました。

実際、今日に至るまで、カリフォルニアやニューヨークをはじめとした11の州と、100を超える市が自分たちはパリ協定を守ると言っています。このパリ協定遵守を表明している州や市に住んでいる人たちの人口を合計する

と、1億2000万人に及びます。アメリカ人の3分の1以上は、依然としてパリ協定を守る州や自治体の下で生きているということだと思います。

同じように、トランプ大統領が移民問題で厳しい姿勢を取っても、全米の自治体の8割以上、ほぼ9割は、いわゆるサンクチュアリー・シティだといわれています。これは、必ずしも移民の人権を守ろうという積極的な政策を執ってサンクチュアリーシティになっているところは、シアトルやサンフランシスコなどのごく限られたところで、多くの場合は、警察に振り分ける予算が十分でないので、サンクチュアリー・シティにならざるを得ないのです。不法移民をそんなに厳しく取り締まるだけの警察の余力がないので、結果としてサンクチュアリー・シティということなのですが、でも、全米の9割の町は実はサンクチュアリー・シティなのです。

ですから、実は、このグローバル化とは、当然のことですが、国だけがプレイヤーではないということです。特にアメリカは連邦の国ですので、州の力が非常に大きいのは当然ですが、このグローバル化が進んでいく中で、国と国との関係だけではなくて、地方と地方、自治体と自治体といったところの結び付きを強めて、そういったところで価値共有を深めていくということも、われわれにとって大事な課題なのではないかということをお話を伺いながら改めて感じたところです。

大したことは申し上げられませんが、今触れたようなメディアの役割、あるいは地方の役割について、このリベラルなインターナショナル・オーダーを守る上でどういう意味があるのかということ、アイケンベリーさんにもし追加的に後で触れていただければ大変ありがたく思います。以上です。ありがとうございました（拍手）。

(アイケンベリー)

村田先生、たくさんのアイデア、大変素晴らしかったです。三点言うことができます。強韌性 (resiliency)、ニュー・メディア、そして移民と社会の圧力、この三つが全て世界秩序の土台としてのリベラル・インター

ナショナリズム、リベラル・デモクラシーの将来に関連する質問だと思います。

まず第一に、全くおっしゃるとおりだと思います。われわれは今まさに世界を巻き込む実験の真ただ中にいます。制度は今の状況に立ち向かうことができるでしょうか。現在、社会は、ルールやリベラル・デモクラシーが想定しているようには動かないリーダーからの圧力にさらされています。彼は立ちはだかる障壁をもつともせず、伝統を軽視し、法の支配の実施について長く共有されてきたやり方をひどく損なっています。アメリカは、毎日ホワイトハウスからもたらされるこれまでとは違ったやり方に面と向かい、懸念を持つようになっています。

そこで、ワシントンというミクロなレベルだけではなく、アメリカや世界というより広い観点からも見るならば、バラバラにならないようまとまりを保とうとする反撃能力は何なのかということが疑問として挙げられます。ベトナム戦争、ウォーターゲート、財政危機や人種問題といった危機に際して、様々な論争が起きました。その中で常に十分に評価されていなかったのが、共存する反対方向への動きです。全ての事象にはそれぞれ対応する事象があります。これは、正反合のプロセスの弁証法とも言えるもので、世界はどのように動き、トランプは反トランプを生み出し、ポストトランプが出てくるでしょう。ポストトランプの指導者は、ニクソンの後のカーターのように、法の支配を以前より尊重するでしょう。私はうそはつきません、一番大切な約束です、だから私に投票してくださいとカーターは言いました。政治家というのは、違うことをやっている人の需要に応えようとするものです。それが私の考える強靱性の一つの源です。

しかし、現代世界における民主主義では、学習が持続的に行われるとすることができます。ミネルヴァのフクロウは夕暮れに飛び立つと言ったのはヘーゲルですが、それは、ミネルヴァ、つまり知識や啓発は遅れてやってくるという意味です。しかし、われわれの中にいるリベラリストは、ミネルヴァは昼間に飛び立つというでしょう。学習すべきことは、遅くなる前にきちんと

と学習しなければなりません。遅くなってしまった後ではなく、です。

ニュー・メディアですが、これによって、非常に広大な領域で、危機とその問題の解決のサイクルは、今までのようにうまく働かなくなっています。新しい変数の一つとしてニュー・メディアが出現し、ソーシャル・メディアや Facebook のような新しい形で、情報や知識が途方もないスピードで世界に広がっています。

フェイク・ニュース現象というものもありました。トランプが言っているようなことではなく、信頼性に欠けるような情報です。誰かがこう言ったとメディアが報道してもそれが正しいかどうかという問題で、民主主義にはとても不吉です。なぜなら、民主主義には、事実に基づく権威のようなものが必要だからです。科学者は地球温暖化が問題であると言い、対応しなければいけないと言っています。しかし、我々が異論を唱えるのは事実に対してではなく、その解決方法に関係する価値の方です。

しかし、もし事実そのものが疑問視されるようになるとすれば、それはまさにポスト・モダンなのですが、それは制度を信頼することが難しくなるか、安定をもたらしてくれるような権威を探すことになります。ニュー・メディアとその情報の伝わり方は、中露のような権威主義的また専制的な国々にも影響を与えています。

中国では、情報や情報源に関する統制によって、人々は何が真実かわからなくなり、それが社会統制のやり方となっています。これが、権威主義的また専制的な国家が長続きする方法となっているのです。昔はそう言っていたことがうそか本当か、わからなくなってきており、この差 (potential) が、民主主義の弱みであり、独裁国家にとっては強みになっています。

最後に、移民についてです。アメリカでは、アメリカについての二つのビジョン間で相克があります。まず一つは、ナショナリストと言えるもので、同質的な国、つまり白人でキリスト教、というビジョンで過去何十年か力があつたかもしれません。しかし、アメリカはそのような過去の姿とは今は全く違います。完全に移民のグローバルな国です。ロンドンもそうです。ロン



ドンに行くと、もう世界の縮図です。移民がいて、多文化、多人種、多宗教です。アメリカもそうです。西海岸、東海岸の都市へ行くと、生産性が上がってきている大都市ではそういった状況になってきています。

トランプ大統領は、この変化に脅威を感じている人々から票を得ていますが、脅威を感じている彼らは衰退している一部の人々で、私が常々思っていることですが、トランプ氏は大きな誤解をしています。アメリカの多文化、多民族ということこそがアメリカという国の本当の強みであって、だからこそアメリカはグローバルな共和国になっているのであり、ある学者が言っていたように、アメリカは世界とつながっており、また世界もアメリカとつながっており、我々是一緒なのです。これをトランプ氏はわかっていないのです。